

令和3年度第1回幕別町創生総合戦略審議会議事録

1 開催日時

令和3年11月25日（木）19：00～20：45

2 開催場所

幕別町役場3階 会議室3-A・B・C

3 出席委員（16名）

坂本委員、橋坂委員、笹井委員、加藤委員、山本（真）委員、高道委員、山本（美）委員、喜多委員、飯塚委員、仙北谷委員、久門委員、藤井委員、齊藤委員、堀川委員、金野委員、森田委員

※ 原田委員、佐々木委員、宮田委員、堀委員は欠席

4 審議

- (1) 会長の互選について
- (2) 会長職務代理者の指名について
- (3) 幕別町の人口動態について
- (4) 幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について

5 事務局出席者

幕別町企画総務部長	山岸 伸雄
企画総務部政策推進課長	白坂 博司
” 政策推進課副主幹	鳴海 走也
” 政策推進課副主幹	小寺 博志
” 政策推進課副主幹	日下部 孝彦

6 傍聴者

2名

7 議事録

(企画総務部長)

本日はご多忙の中お集まりいただきありがとうございます。

皆様おそろいですので、まず、開会に先立ちまして、委嘱状を交付いたします。

お名前をお呼びいたしますので、その場でご起立をお願いします。

(町長から各委員へ委嘱状を交付)

(企画総務部長)

ただ今から、令和3年度第1回幕別町創生総合戦略審議会を開催いたします。

なお、原田委員、佐々木委員、宮田委員、堀委員より欠席する旨の連絡を受けておりますので、ご報告いたします。

それでは、開会にあたりまして、飯田町長よりご挨拶を申し上げます。

(飯田町長)

皆さんこんばんは。

一日のお仕事でお疲れのところ夜分このような会議に参加していただき誠にありがとうございます。

委嘱状を交付させていただきましたが、この度、審議会委員を快く引き受けていただきましたことを重ねてお礼申し上げます。

この地方創生と言うのは、岩手県知事を経験された増田寛也さんが座長を務めております民間シンクタンクの「日本創成会議」が、将来の日本の人口減少をおもんばかって提言をしたことが始まりであります。

内容としては、「2040年には、日本の約半数の市町村が消滅可能性市町村の危機に陥るであろう」という内容でありました。

消滅可能性市町村とは、20歳から39歳までの女性が2040年には半減してしまい、子どもが生まれにくいという意味であります。

その一年あとに統一地方選挙が行われましたが、どの候補者も挙げて人口減少対策を公約に掲げており、こういったことから地方創生は始まったということでもあります。

国は、各市町村に人口ビジョンの策定を義務付けし、人口ビジョンを達成するための施策に交付金を出すということを行いました。

国の人口ビジョンの設定が、2040年までに合計特殊出生率を1.80に、その後2060年には2.07に設定しなさいというとても高く高い数字でありました。

当時は、全国的に、1.2から1.3くらいの数字でありましたが、それを飛躍的に上げなさいという内容でありました。

平成27年度から令和元年度が第1期、令和2年度から第2期が始まっており、今年度が第2期の2年目になります。

私が平成27年に町長選挙に立候補した際に、人口減少対策を公約の一番に掲げました。

これには、理由がございまして、帯広圏1市3町の中で、幕別町の高齢化率が高かったことから、なんとか改善していく必要があるだろうと、4年間では無理でも20年、30年先に少しでも改善の兆しがあればと思い、公約を掲げ取り組んでおります。

幕別町の人口は、平成26年の4月末がピークで、27,714人でありましたが、現在は、1,300人程度減っております。

減るのは致し方ありませんが、年齢構造が改善されているか、子育て世帯の比率を高めていくかが重要であります。

そのために、マイホーム応援事業、中学生までの医療費無料化、保育所における温かいごはんの提供、中学生の修学旅行費の半額助成等を行って参りました。

これがいくらか功を奏したのか、1,300人人口は減っておりますが、子育て世帯の人口は約500人社会増減でいうと増えております。

この勢いを止めることなく、引き続きこういった改善を図っていくための具体的な第2期目の5か年計画だと思っております。

皆様方の突拍子もないご意見が非常に価値のあるものと思っております。

忌憚の無いご意見をいただきながら、この総合戦略を進めてければと思っておりますので、お願いを申し上げまして開会にあたりましてのご挨拶とさせていただきます。

(企画総務部長)

続きまして、本審議会の委員の構成についてご説明いたします。

お手元にお配りしております資料3-1の審議会委員名簿と、資料3-2の審議会条例をご覧ください。

本審議会は、条例第3条第2項第1号の町内の公共的団体及び関係機関の役員又は職員の方として6名、第2号の識見を有する方として8名を町内の商工会を始めとする各種団体よりご推薦いただくとともに、第3号の公募による方の6名を合わせまして、20名の方で構成されて

おります。

本日の会議は、委員改選後初めての会議になりますので、事務局職員の紹介及び委員の皆様
に自己紹介をお願いしたいと思います。

始めに、事務局職員から紹介させていただきます。

(事務局職員からの自己紹介)

(企画総務部長)

続きまして、委員の皆様にご自己紹介をそれぞれお願いしたいと思います。

私が順に名前をお呼びしますので、自己紹介をお願いします。

(各委員からの自己紹介)

(企画総務部長)

ありがとうございました。

続きまして、次第5番の議事に入らせていただきますが、会長が選任されるまでの間、町長
が議長を務めさせていただきます。

(飯田町長)

それでは次第の5番議事に入らせていただきます。

議案第1号会長の互選についてであります。

資料3-2、「幕別町創生総合戦略審議会条例」をご覧くださいと思います。

第5条に、「審議会に会長を置き、委員の互選によって定める」と規定されております。

何かご意見はございませんでしょうか

(堀川委員)

幕別町商工会の会長を務めておられます笹井委員を会長に推薦いたします。

(飯田町長)

ただいま、堀川委員から笹井委員を会長に推薦する旨の発言がありましたが、笹井委員に会
長をお願いするということによろしいでしょうか。

(異議なし)

(企画総務部長)

会長が決まりましたので、町長におかれましては、ここで退席させていただきます。

(飯田町長退席)

(笹井委員が会長席に移動)

(企画総務部長)

この先の議長は、飯田町長に代わりまして、笹井会長にお願いしたいと思います。

それでは、笹井会長よろしくお願いたします。

(笹井会長)

ただいま会長に互選いただきました笹井です。

よろしくお願いたします。

円滑な審議の進行に務めさせていただきたいと存じますので、皆様のご協力をお願いいたします。

それでは、議案第2号会長職務代理者の指名についてであります。

幕別町創生総合戦略審議会条例の第5条第3項の規定に、「会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、会長があらかじめ指定した委員がその職務を代理する」とありますので、私の方から指名をさせていただきたいと思います。

職務代理者については、これまでも職務代理者を務めておられました宮田委員にお願いしたいと思います。

宮田委員におかれましては、本日欠席されておりますので、私から後日ご依頼させていただきたいと思いますので、よろしくお願いたします。

(笹井会長)

続きまして、議案第3号「幕別町の人口動態について」を事務局から説明をお願いいたします。

(政策推進課副主幹)

はじめに、新しい委員の方がいらっしゃいますので、本審議会の設置目的及び創生総合戦略の概要について簡単にご説明させていただきます。

国においては、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、地方の人口の減少に歯止めをかけるとともに、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、活力ある社会を維持していくことを目的として、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定しており、この法律に基づき、都道府県及び市町村は創生総合戦略を策定するよう努めなければならないとされているところであります。

資料3-2「幕別町創生総合戦略審議会条例」をご覧ください。

本審議会は、第1条に規定しているとおり、「まち・ひと・しごと創生法」で規定する「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する重要な事項を調査審議するため、町長の附属機関として設置するものであります。

具体的には、第2条において、大きく2つの事項を調査審議することとし、1つ目は「幕別町創生総合戦略」の策定に関すること、2つ目は総合戦略に基づく施策の実施状況及び効果の検証に関することとあります。

幕別町の創生総合戦略である、「幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、本審議会での審議を踏まえ、第2期を令和2年3月に策定したところであります。

総合戦略では、計画の進捗状況を検証するため、数値目標と重要業績評価指標、いわゆる「KPI」を設定しており、毎年、効果検証し、必要に応じて見直しを行うこととしておりますことから、委員の皆様には審議いただきたいと思っております。

それでは、「幕別町の人口動態について」ご説明させていただきます。

資料1「令和2年度幕別町の人口動態の概要」をご覧ください。

まず、1番「直近10年間の年度末人口」ですが、表の下から2行目と3行目に記載してありますとおり、令和2年度は、令和元年度に比べ、幕別地区は108人減の5,475人、札内地区は12人増の19,434人、忠類地区は27人減の1,473人であり、町全体では123人減の26,382人でありま

す。

ここ10年間の比較で申し上げますと、表の一番下の行に記載してありますとおり、幕別地区は932人減・約14%の減少率で、地区別では最も減少しております。

札内地区は18人減・約0.1%の減少率、忠類地区は225人減・約13%の減少率で、町全体では1,175人減・約4%の減少率であります。

次に自然増減ですが、表の10列目Gの欄の「自然増減」として「出生者数」と「死亡者数」

を差し引きした人数を記載しておりますが、令和2年度は、出生者数が162人に対して、死亡者数が324人であったことから、162人の減であります。

この10年間の平均出生者数は171人であり、平成28年度以降は、平均出生者数を下回っております。

また、10年間における平均死亡者数は294人であり、自然増減だけで年間約120人減少している状況であります。

次に社会増減ですが、表の右から4列目Jの欄になりますが、平成27年度以降、転出が上回っている傾向となっておりますが、令和2年度は転入が転出を上回り、35人の増であります。なお、前年比の123人減と自然増減と社会増減を合算した値の127人減が一致していないのは、職権削除などその他の事由によるものです。

次に、2番「幕別町人口ビジョンから推計した2025推計値との比較」をご覧ください。

こちらは、人口ビジョンにおける2025年の推計値と、令和2年度末の実人数を年齢別に比較したものであります。

表の「推計値」Aの欄に記載してありますとおり、令和2年度の推計値26,520人に対して、B欄の実人数は138人少ない26,382人、達成率は99.5%とやや推計値を下回っている状況であります。

0歳から14歳までの年少人口及び15歳から64歳までの生産年齢人口が減少傾向にある一方、65歳以上の老年人口は、推計値の7,986人に対し、745人多い8,731人であり、高齢化が進んでいる状況であります。

次に3番「高齢化率」をご覧ください。

こちらの表は、札内市街地、幕別市街地、忠類市街地、幕別札内農村地域、忠類農村地域と5つの地域に分け、それぞれの地域ごとの65歳以上の人数を出したのになります。令和2年度末時点の町全体の高齢化率は33.1%となっており、地区別では幕別市街地が44.9%と最も高く、札内市街地が28.5%と最も低い状況であります。

なお、昨年度の町全体の高齢化率は32.6%であり、年々上昇傾向であります。

次に2ページ目をご覧ください。

4番「自然動態」ですが、令和2年度中の出生者数は162人、死亡者数は324人であります。

このデータに基づき算出した合計特殊出生率、つまり、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したものは、1.48であり、令和元年度の合計特殊出生率は、1.20でありましたことから、0.28上昇しております。

また、人口ビジョンにおける令和6年度の目標値は1.55でありますので、現時点では、目標

値は未達成となります。

次に5番「社会動態」をご覧ください。

転入者909人のうち、約6割の520人が十勝管内の市町村から転入している一方、十勝管内の市町村へ転出した方は474人と、転入者が上回っている状況であります。

また、十勝管外からの転入者が389人、転出者が400人と、こちらは転出者が上回っている状況であります。

(2)の表になりますが、年齢別では、15歳から24歳の間で転出者が多くなっており、25歳以上は転入者が多い状況であります。

15歳から24歳の間で転出者が多い要因としては、進学や就職の際の転出が考えられ、25歳以上の転入者が多い要因としては、これまで実施しているマイホーム応援事業等の定住対策の効果や、帯広市に隣接している地域の特性が考えられます。

説明は以上でございます。

(笹井会長)

ありがとうございました。

ただいま事務局から議案第3号「幕別町の人口動態について」の説明がありました。

ここで、皆様からご意見、ご質問を受けたいと思いますが、それに先立ちまして、ご意見、ご質問がある場合は、挙手のうえ、私の方からご指名させていただいた方からご発言をお願いしたいと思います。

ご意見、ご質問ございませんでしょうか。

(質疑なし)

(笹井会長)

無いようですので、続きまして、議案第4号「幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について」を事務局から説明をお願いいたします。

(政策推進課副主幹)

資料2-2「幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和2年度実績報告書)」をご覧ください。

こちらは、昨年度、総合戦略を推進するために行った事業の実績と効果検証、また、今年度

実施予定の事業等をまとめたものとなります。

はじめに2ページをご覧ください。

こちらの資料の見方を含めながらご説明させていただきます。

「幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、4つの基本目標を掲げており、目標ごとに記載しております。

こちらの2ページから6ページにかけては、基本目標1「産業と振興と雇用の場をつくる」に関する内容を記載しております。

一番上の表の数値目標は、基本目標ごとの施策の達成度合いを5年の計画期間を単位として検証するための指標であります。

こちらの基本目標1で申し上げますと、「農業算出額の北海道に占める割合」を数値目標としており、平成30年度の数値2.52%を基準値とし、計画期間の最終年度である令和6年度の目標値を2.52%に設定しております。

更に進捗状況として、令和2年度の数値2.13%を記載しております。

次に、下の施策1「農業の生産性の向上と経営の安定化」になりますが、こちらは、先ほどご説明いたしました、基本目標を達成するための、施策となっており、施策は基本目標ごとに複数項目設定しております。

表に進捗状況を検証するための施策の目標（重要業績評価指標いわゆるKPI）を設定し、記載しており、こちらの施策1においては、「認定新規就農者数」、「認定農業者のうち法人経営体数」、「自動操舵システム搭載トラクター導入台数」を設定しており、表の右の欄には、具体的な推進方法及び取組内容を記載しております。

更に下の表には、具体的な取組内容ごとに、令和2年度の実績、検証・評価、今後の展開における改善点、令和3年度の取組内容を記載しております。

なお、施策の目標（KPI）は毎年、効果検証し、必要に応じて見直しを行うこととしております。

次に、資料2-1「幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る数値目標及びKPIの進捗状況(令和2年度末)」をご覧ください。

こちらは、今ご説明した資料2-2の「施策目標の達成状況」をまとめたものになります。

3番の「令和2年度末時点での進捗状況」をご覧ください。

こちらに、先ほどご説明した内容と同様に、基本目標ごとに数値目標及びKPIの実績等を記載してまとめております。

資料2-2にお戻りください。

6ページをご覧ください。

ここからは、基本目標ごとの施策等を簡単にご説明させていただきます。

基本目標2「十勝・幕別への人の流れをつくる」になります。

こちらは、「観光客入込数」、「社会増減数の均衡」を数値目標とし、取り組みを行っており、6ページから10ページにかけて、「施策1 ブランド戦略やシティプロモーションの推進」、「施策2 スポーツ合宿・大会誘致の推進」、「施策3 都市部との関係人口の創出・拡大」、「施策4 移住・定住対策の推進」の4つの施策を実施しております。

次に11ページをご覧ください。

基本目標3「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」になります。

こちらは、「15歳未満の年少人口」、「合計特殊出生率」を数値目標とし、取り組みを行っており、11ページから16ページにかけて、「施策1 結婚の希望に応える支援」、「施策2 出産希望者に対する支援」、「施策3 子育て世代の負担軽減及び支援」、「施策4 魅力ある教育環境の整備」、「施策5 次世代の郷土を担う子供たちへの支援」の5つの施策を実施しております。

17ページをご覧ください。

基本目標4「安全・安心で快適な暮らしができるまちをつくる」になります。

こちらは、「転出者数の抑制」を数値目標とし、取り組みを行っており、17ページから23ページにかけて、「施策1 地域公共交通の維持・確保」、「施策2 自助・共助・公助の連携による防災体制の強化」、「施策3 生活支援の連携体制の強化」、「施策4 障がい者の自立支援」、「施策5 住民活動への参加の促進」、「施策6 公共施設等の適切な維持管理」の6つの施策を実施しております。

それでは、再度、資料2-1「幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る数値目標及びKPIの進捗状況(令和2年度末)」をご覧ください。

こちらで、施策の達成状況等を簡単にご説明いたします。

表の見方になりますが、太字は、進捗率100%以上の施策目標、朱書きは、目標達成率50%未満の施策目標であります。

基本目標1の「産業の振興と雇用の場をつくる」及び基本目標3の「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」では、目標値を達成しているまたは目標値に近いものが多く、効果的に事業が行われていると推察されます。

また、基本目標2の「十勝・幕別への人の流れをつくる」の朱書きで記載しております、「訪日外国人宿泊者数」から「農村ホームステイ受入者数」及び基本目標4の「安全・安心で快適

な暮らしができるまちをつくる」の「コミュニティバス利用者数」、「自主防災組織人口カバー率」、「特定健康検査受診率」が新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた事業となり、未達成となりました。

今年度は、感染症対策を万全とした事業の実施体制を整えることで、中止とならないよう、事業の規模を縮小も検討するなど、確実な事業の実施につなげております。

最後に、資料2-3「幕別町まち・ひと・しごと総合戦略KPI検証」をご覧ください。

こちらは、資料2-1で説明した進捗状況をまとめたものとなります。

1枚目の下段をご覧ください。

こちらは、総合戦略で設定している37の施策目標の達成率を、達成率に応じてA～Dに区分したものです。

全体で見ると100%以上の目標達成率であるA区分は21.6%、続いて50%以上100%未満のB区分が45.9%と施策目標のうち約7割が達成率50%以上となっています。

また、基本目標ごとにみると、基本目標2の移住・定住の分野で1%以上～50%未満のC及び0%のDの占める割合が全体の5割であり、他の目標と比較し達成率が低い状況であります。

説明は以上でございます。

(笹井会長)

ありがとうございました。

ただいまの説明につきまして、ご意見、ご質問はございませんでしょうか。

(金野委員)

資料2-2、8ページ、スポーツ合宿・大会誘致の推進について3点ほどお伺いします。

まず、1点目、施策の目標の中に「スポーツ交流人口の増加及び地域との交流等を目的として、周辺自治体等とも連携しながら、大学や企業等のスポーツ合宿や大会誘致を積極的に推進する」と記載されております。

企業等については、実業団などのチームを指していると思いますが、高等学校の競技レベルの高いスポーツチームや、国内の強化選手、いわゆるナショナルチームの合宿は含まれているのでしょうか。

2点目、施策の目標の中に「合宿誘致に関するワンストップ体制を構築し、各種相談や受入支援を行います」と記載されております。

国内の競技団体の中には、合宿の実施にあたって、4年間の継続した実施を必要な要件とし

ている団体があります。

合宿や大会の誘致には、それなりの予算の確保、運営する人員の確保が重要であります。

競技団体の交渉にあたっては、計画が頓挫することが無いようお願いしたいと思います。

3点目、毎年行われている慶応大学野球部の合宿についてであります。この合宿の継続の契約年数はあるのでしょうか。

(政策推進課長)

ありがとうございます。

まず、1点目の大学や企業等のスポーツ合宿の誘致に、ナショナルチームが含まれているかどうかであります。

現状といたしましては、ナショナルチームの誘致というところまでは至っておりません。

今後は、視野にいれながら取組を進めて参りたいと考えておりますが、現状といたしまして、ナショナルチームは含まれていないという状況であります。

続きまして、2点目の4年間の継続が要件になっている場合の予算の確保についてであります。

合宿誘致については、実行委員会を組織し、実行委員会において毎年予算組みをしながら事業内容を決定し進めております。

また、町の予算は、単年度の予算を要求したうえで次年度の予算編成をするものですが、3か年事業実施計画という3年間の予算付けをするものがございます。

こちらで、継続的な予算付けをさせていただいておりますので、事業内容によっては、将来を見据えた計画といものに対しても、町で検討し進めているところであります。

3点目の慶応大学野球部の合宿についてであります。

こちらは、年数契約というところまでは至っておりませんので、単年度ごとに町と慶応大学でやりとりをした中で進めており、毎年、慶応大学様の方から幕別町に是非行きたいというお声をかけていただいて、町としてもより良い合宿になるようサポートをさせていただいております。

(金野委員)

高等学校の全国レベルの野球部の合宿誘致については、含まれているのでしょうか。

(政策推進課長)

高等学校につきましても、現状といたしましては至っておりませんが、先ほどのナショナルチームと同様に、町としてどういったことを行うことができるのか、しっかり議論しながら、進めて参りたいと考えております。

(金野委員)

2点目の、スポーツ合宿誘致・大会誘致の推進であります。相手方と交渉を行って、ある程度まとまった段階で、町で予算の確保を検討すると思います。

団体と交渉する前に予算を確保することはありえないと思いますが、条件を示された場合に相手の条件しだいで、難しいと相手方に回答する場合がありますよね。

(政策推進課長)

担当課で、予算付けが無い状態で、交渉を進めていくというのは、想定をしておりません。ある程度、町の財政当局と相談しながら、相手方と交渉を進めていくものと考えております。現在、慶応大学様の合宿が数年間始まったところでありまので、これを足がかりとして、広めていければと考えております。

(堀川委員)

基本目標2の空き地・空き家バンクに関してご質問いたします。

成約件数のKPIの数値目標が達成されておまして、この効果もあって人口の流入に繋がっていると思います。

全国的に不在地主、不在家主の問題が根強くありますが、不動産業界においても個人情報を追うのには限界があり、中々進まない状況にあります。

札幌市や帯広市においては、個人情報の開示について、宅建協会に対していくらか門戸を開いていただいている状況にあります。

この個人情報の開示について、幕別町として、何か取り組んでもらうことができるのかをお聞きしたいと思います。

こういったことが、空き地・空き家バンクの活性化や人口流入の下支えになると思いますし、課題ではないかと思しますので、KPIの数値を上げるためにも、行政の役割が重要と思しますので、考え方をお聞かせいただければと思います。

次に、基本目標3番の道立幕別清陵高等学校入学者数についてであります。

今の数値目標は定員数であります。120人という入学者数というよりは、120人以上の志願をしてくれる子ども達がいることの方が望ましいと思いますので、倍率を目標値とした方がよいのではないかと考えております。

これから子どもの数が、十勝管内においてここ2年で激減し、その後緩やかに減っていく状況だったと思います。

こういった中で、幕別清陵高等学校をいかしていくために、色々な施策を実行していくと思いますが、予算はどれくらいを考えているのかお聞かせください。

次に、基本目標4番目、自主防災組織の人口カバー率であります。

こちらは達成率が65%と意外と低く、数値が上がっていないことに関してどのような分析を行っているのかをお聞かせください。

次に、交付金事業で、図書館の事業においてARを活用した取り組みがあったかと思えます。

観光物産協会においても、パンフレットでAR事業を活用しており、良いものと認識しております。

AR事業をこの総合戦略の中で取り組むことはできないのか、また、AR事業を実施するには予算がかなり必要となるのか、行政においてARを活用できる場面がないのかお聞かせください。

(政策推進課長)

ありがとうございます。

まず1点目、空き地・空き家バンクの関係で個人情報の開示についてであります。昨今、個人情報の取扱いについては、大変厳しくなっております。

行政といたしまして、法律に基づき、しっかりと線引きをしたうえで取り扱いをしております。

委員から、札幌市や帯広市の事例があるというお話をいただきましたので、こういったところまで開示されているのか、何に基づいて行っているか等担当課を含めて十分検討させていただき、また、私どもも空き家バンクの登録物件を増やすことが人口増に繋がると考えておりますので、今後研究させていただければと思います。

次に、清陵高校の関係についてであります。

たしかに、定員数を目標値に定めており、実際には、倍率は1倍を超えていますが、最終的な入学者数は定員を割っている状況にあります。

現在、清陵高校につきましては、今年度初めて卒業生が出るということもあり、町といたしまして重要な時期と考えております。

今年、ようやく3学年揃いましたので、この3学年の子ども達が卒業するにあたって、良い進路先や、就職先に繋がるようなことを重点的に行いたいと考えており、今年度から「魅力ある高校づくり」という補助金を支出させていただき、予算は約1,000万円を超える額となっております。

内容につきましては、経済的な支援や勉学の支援になりますが、例といたしましては、今年度、東京大学の教授の方とリモートで繋いで交流ができるようなものとなっております。

こちらにつきましては、先ほどお話をさせていただきましたが、3年間を重点的にと考えておりますので、毎年の事業内容については、担当課含めて効果等含めて検証しながら、また、予算枠をしっかりと確保した中で高校への支援を行って参りたいと考えております。

続きまして、3点目の自主防災組織のカバー率についてであります。

現在、資料に記載のとおり達成率が75%となっておりますが、農村地域におきましては、すでに公区自体が防災を含めて地域の中で活動しているところがあり、あえて自主防災組織という名称で組織化をしないで活動している現状がございます。

このため、こちらの人口カバー率が実態の数字ではないと認識をしております。

ただ、昨年から防災マネージャーを任用しており、防災マネージャーの方が各公区を回り、防災組織の立ち上げ等のサポートを行っており、出来る限り全ての公区で組織化されるよう町で支援をしたいと考えております。

次に、ARの活用についてであります。

こちらにつきましては、現在、歴史の散歩道の各場所において情報が閲覧できます。

また、図書館においては、オリンピックの方の情報が動画で閲覧できるようになったと聞いております。

現在、活用につきましては、図書館がメインとなって行っておりますが、全庁的にどういった活用ができるのか、連携を図りながら検討をしているところであります。

また、事業化が決まったものではありませんが、図書館でARを活用して地元企業のPRを考えており、企業から定期購読できる雑誌を寄贈していただき、その雑誌にスマートフォンをかざすと企業のPR動画が流れるというものを検討しております。

こういった形で、地元の商工業者と繋がった形でのARの活用方法を検討しております。

予算につきましては、動画を作成するということですので、立派なものをつくとある程度お金がかかることとなりますが、今のところは、自前で動画等を作成し、なるべくお金がかか

らないような形で行っており、今後も研究させていただければと思います。

(堀川委員)

不在地主の関係は、法令、法律の制約がある中で難しい状況はお察しするところでありますが、民法改正、不動産登記法等の関係法令の改正により、益々難しくなっています。

不動産は流動化が一番ですので、他の自治体を調査研究していただき、可能な限り、重点的に頑張ってもらいたいと思います。

次に、幕別清陵高校の課外活動についてであります。

帯広南商(帯広南商業高等学校)では、部活動の加入率100%を実施しておりますが、幕別清陵高校の部活動の加入率は半分強で活動もままらないと伺っております。

ただ、3年生の進路先を聞くと、全員決まっております、大手企業への就職もあるということから、1期目は頑張ったなと思っております。

進学についてはこれからだと思いますが、ひとまず夢を掴んだ生徒がいて、本当に頑張っているなと感じております。

それもいろいろな支援があつてこそだと思います。

ただ、倍率が下がっていけば、全員入学のイメージがついて、周りとしては心配をしてしまいます。

このため、この支援から地域理解を深めるような事業のあり方、予算のあり方を考えていただき、清陵高校へ通わせたいという保護者が増えるよう、研究をお願いしたいと思います。

次に、自主防災組織についてです。

元々数値目標が100%ではなく、87%ということで、13%が農村地域という想定での目標値ということだと思いますが、こちらは、理解を深めていただいて、自分たちの力の中で防災活動を進めていただければと思っております。

ARにつきましては、まだまだ発展途上の技術だと思います。

活用事例などの情報を集めていただいて、例えばアイデアを町民の方から募るなどして、お金がかからないような形で進めていただければと思います。

(企画総務部長)

貴重な意見ありがとうございます。

空き家バンクの情報公開の関係ですが、課長からお伝えしましたとおり、個人情報の開示は法的な面で難しい状況であります。

一方で、民法の改正等がございまして、不在空き家・空き地に関しまして、災害や防犯上の問題等がある場合においては、ある一定のルールの中で、市町村等が強制的に撤去できる等の法律改正が国においてなされようとしております。

こういったことを踏まえて、今後どのように空き地・空き家を管理し、有効に活用していくかを行政の課題として受け止めたうえで、個人情報の関係を含め、検討していきたいと考えております。

次に、清陵高校についてであります。

昨年の倍率は、管内でトップでありましたが、結果として、合格者が私立高校や他の高校に流れ、定員を割っている状況にあります。

このため、町といたしまして、魅力ある学校づくり支援事業ということで、東京大学との連携や、経済支援等を行っており、あわせて、学習支援として、進学を目指している方への模試の支援等を行っております。

高校の魅力については、学習、進学、就職がありつつ、委員のご指摘のとおり、部活動も大変重要な要素だと思っております。

しかしながら、現在、清陵高校については、部活動の環境をつくっている最中であります。

前身の江陵高校は、野球場の整備は行われていましたが、陸上などで使用するグラウンドの整備がなされていなかった実態がございまして。

町といたしましても、先日、町長自ら道教育局に訪問し、少しでも早く清陵高校のグラウンドを整備していただくよう要請をしたところであります。

少しでも早くグラウンドを整備し、子ども達が学習以外に楽しめる学校づくりの支援を進めていきたいことから、学校側と協力し、学習環境以外の整備も行うべく北海道に要請しているところであります。

こういったことが、地域から信頼される学校、町内進学率の上昇に繋がっていくと思いますので、今後も、魅力ある学校づくりを進めるとともに、中学校への訪問等を通じてPRをしていかなければならないと思っております。

(笹井会長)

今、清陵高校についてやりとりがございましたが、良い機会ですので、中学校の校長先生と教諭がおられますので、何かご意見とか情報があれば一言いただければと思いますが、いかがでしょうか。

(喜多委員)

今、中学校の三者面談が始まりまして、本格的に進路の指導をしているところでありますが、やはり地元の清陵高校にも進んでほしいと思っております。

清陵高校の校長先生と話をしているのですが、町内の子ども達の数がある程度確保されると、毎年安定して倍率が上がっていくのではないかと思います。

こちらの資料では、入学者数しか記載されておりましたが、町内からの入学者数の人数が記載されていても良いのかなと思います。

また、例えば、特権ではないですが、町内の子ども達に金銭的な面で手厚くするなどの支援があればありがたいなと思います。

私は、清陵高校の学校運営協議会に参加しており、生徒の中には、経済的に苦しい家庭がいらっしゃるという話を聞いておりますので、そういったところをフォローしてあげることが大事かなと思います。

まだ、土台がしっかり出来ていない状況であります。

先ほど部長のお話にもありましたが、中学生にとって部活動は大きい要素ですので、そこが安定しないと中々厳しいのかなと考えております。

まだまだ手をつけなければならないことがたくさんありますが、町と連携していきたいと思っておりますので、協力をお願いしたいと思います。

(飯塚委員)

現在の高校2年生の学年の担任をしていたので、当時の話しで言いますと、札内地区に住んでいる生徒だと歩いて登校できるので、近くて自分のやりたいことに時間が使えるので魅力を感じているという生徒がいましたし、高校に進学する際に経済的に不安があるという家庭もいらっしゃいました。

また、受験者が多いが辞退者も多いということでしたが、町内の辞退者は少なく、市内の辞退者が多いのかなと思います。

市内の中学校の先生から、市内の生徒は、家から近い私立高校に行くことが多いと聞いております。

また、経済的に厳しい家庭は、高校も無償化になっており、交通費がかからなくて、親の送迎が必要ない学校を選択しているようなので、市内の生徒についても、そこが解消され、魅力があれば清陵高校が選択肢に入ると思います。

(千北谷委員)

総合戦略の基本的な考え方についてであります、「まち・ひと・しごと」ということで、働く場をつくって、定住人口維持、増やし、その町を発展させるというのが仕組みだと思うのですが、この考え方が総合戦略にどのように組み込まれているかということをお聞きしたい。

KPIの目標値を達成することによって、数値目標が実現し、それが幕別町の人口の維持、増加にどのように繋がっていくのか、そして組み込まれているのか。

例えば、基本目標1の数値目標「農業産出額の北海道に占める割合」がありますが、この割合が増えていくと、幕別町の人口が増えていくということだと思えますが、どのような理論になっているのか。

KPIと数値目標、総合戦略の最終的な目標がどのように繋がっているのかをお聞かせ願いたい。

次に、具体的な数字について教えていただきたい。

資料1の外国人の人数が増えておりますが、どのような職種に就いているのか教えていただきたい。

今後、特定技能などの在留資格の変化によってどうなるかわかりませんが、また、製造業などで人手不足ということもあると思うので、外国人がどのような産業に就業されているのか教えていただきたい。

次に、社会増減というところで、資料1で転出が令和2年度に100人くらい減っておりますし、資料2-3、4ページ目の新卒者町内就職者数が115人ということで増えております。

こういったものが、コロナの影響による一時的なものなのか、それとも構造的なものなのかどちらなのか教えていただきたい。

最後に農業に関してですが、法人経営を増やしていこうということが、基本目標1でKPIに設定されております。

国の政策としても、法人経営を増やしていくことを掲げておりますが、雇用を考えると、複数戸法人など、雇用のある法人が増えていくことが、人口が増えていくことに繋がると思いますので、単なる農業法人だけではない数値が良いのではないのでしょうか。

(企画総務部長)

ありがとうございます。

基本的には、委員がおっしゃったとおり、この基本目標、KPI等を達成することによって、「まち・ひと・しごと」の循環をつくっていく考えのもと、総合戦略を策定しております。

それぞれの分野において、KPIを達成することによって、町づくりが進められ、また魅力ある町づくりに繋がり、人が呼び込まれるという思いでつくっておりますが、中々簡単に達成できるものではないと考えております。

どのように組み込まれたかといいますと、1つ1つが、基本目標の4つに掲げた中で、KPIに示している達成が町づくりの基本となっていると考えております。

農業算出額の北海道に占める割合に関しまして、これが高まること人が呼び込むこととなるのか、仕事に繋がるのかということだと思っております。

色々な見方があると思いますが、私どもといたしましては、算出額は経営の1つのバロメーターになると考えており、産出額の上昇は、1戸1戸の農家の経営安定に繋がり、産業の振興でいいますと、幕別町は農業の町でありますので、経営の安定は離農を防ぐ、また、大規模な経営をすることで、農業の魅力をアップさせることに繋がり、結果、人の流れに繋がっていくと考えております。

また、法人の関係で言いますと、委員がおっしゃていましたとおり、複数戸の法人が1つの目標だとは思いますが、畑作経営でいうと、複数戸経営の法人が育成されていないというのが現状であります。

理想は複数戸経営だと思っておりますが、1戸1法人であっても、1戸1法人自体が大きくなることによって、そこに家族労働以外の雇用を求める動きがあり、そういった面で1戸1法人でも雇用の受け皿になるであろうと考えております。

次に、外国人が就業している産業についてであります。

委員がおっしゃったように農業に就業している方おりますが、もう1つ、電子部品の工場において、相当数の外国人を雇用している実態がございます。

次に、社会増減についてであります。転出が前年度に比べ、100人ほど下がっております。

様々な分析をしておりますが、まだわかっていないのが現状であります。

コロナの影響もあるだろうと見ておりますが、今後、転出者が減っていくかどうか、もう少ししばらく見ないと、理由がわからない状況であります。

(笹井会長)

今、農業についてやりとりがありました。坂本委員から何か情報等があればと思っておりますが、いかがでしょうか。

(坂本委員)

法人の数についてお話をさせていただきたいと思います。

複数戸法人については、幕別町農協の組合員ではありませんが、法人は年々増えている状況にあります。

また、KPIの認定新規就農者数の実績が0件となっておりますが、幕別町農協の実績で言いますと、十数年0件でありますことから、ここの件数を増やすことが課題となっております。

また、法人の関係になります。近年、高齢化で離農していく方が増えており、離農跡地を近隣の農家が取得し、1戸の経営体が大きくなり、結果法人を立ち上げていく流れとなっております。

このため、家族経営では対応できなくなり、外部から雇用しての経営となっております。

(笹井会長)

ありがとうございました。

ほかに皆様の方から何かございませんでしょうか。

無いようですので、本日の議案については終了させていただきます。

全体を通して何かございましたら、発言をお願いいたします。

(加藤委員)

KPIの数値目標というのは、全体を補完してのもと思いますが、前段で人口の動態について各地区に分けておりますので、それとリンクさせることは出来ないのかなと思っておりました。

(政策推進課長)

ありがとうございます。

人口につきましては、住民基本台帳がございますので、地区ごとに分けるというのは簡単なことではあります。

KPIにつきましても、地区ごとに分けることができるもとできないものがありますが、それを地区ごとに分けたとしても、それが地区ごとに影響しているものなのか検証することが難しく、地区ごとにKPIを分け、人口と照らし合わせて検証をすることは難しいと考えております。

(加藤委員)

幕別地区、札内地区、忠類地区の数値目標を一元化するというのは理解するのですが、個性のある地域をどう活かすかが大事だと思いましたので、意見を述べさせていただきました。

(笹井会長)

他に意見はございませんでしょうか。

無いようですので、最後に事務局から連絡事項があればお願いします。

(政策推進課長)

今年度、あと1回こちらの総合戦略の審議会の開催を予定しております。

次期は来年の3月を予定しておりますので、内容が固まりしだい、ご案内させていただきますので、どうぞよろしくお願いいたします。